

平成27年度行政事業レビューシート()

警察庁

事業名	サイバー攻撃対策の推進			担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術解析課	情報技術解析課長 國浦 淳			
会計区分	一般会計			政策・施策名	7-1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の治安や安全保障に影響を及ぼしかねない問題となっている、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ社会機能を麻痺させる電子的攻撃であるサイバーテロや、情報通信技術を用いた謀報活動であるサイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模サイバー攻撃事態に対する確に対処するため、サイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材等を整備し、警察における対処体制を強化する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	377	35			
		補正予算	-	-	0				
		前年度から繰越し	-	-	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	0				
		予備費等	-	-	▲32				
		計	0	0	345	35	0		
	執行額	-	-	149					
執行率(%)	-	-	43%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	サイバー攻撃等に関する情報収集及び分析に必要な資機材の整備及び活用	整備数	成果実績	式	-	-	1		
			目標値	式	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	サイバー攻撃等に関する情報収集及び分析に必要な資機材の整備及び活用	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察数	成果実績	件	-	-	47		
			目標値	件	-	-	47	-	
			達成度	%	-	-	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	整備数	活動実績	式	-	-	1			
		当初見込み	式	-	-	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察数	活動実績	件	-	-	47			
		当初見込み	件	-	-	47			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	149	-		
		計算式	百万円/式	-	-	149/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/都道府県警察数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.2	-		
		計算式	百万円/数	-	-	149/47	-		
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	33							
	借料及び損料	2							
	計	35	0						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ サイバー攻撃等への対処能力向上のためには、高度な分析及びこれに必要な情報の収集は極めて重要であり、本事業により整備される資機材は、これの達成に必要な不可欠である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 一般競争入札により支出先が選定されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 適切に見積りを行っており、コストに過不足はない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 総合評価方式を採用して必要要件を充足することを確認しており、整備された資機材の性能は担保されている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 目標どおり、必要な資機材を整備している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ サイバー攻撃等への対処能力向上のために必要な高度な分析及び情報収集の実現のために本資機材は必須である。また、一般競争入札によりコスト削減を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 見込みどおり、必要な資機材を整備している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 平成26年度は整備年度であり、翌年度以降、運用体制を確立し、効果的に活用を行っていく。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施については、その実施に当たり、総合評価落札方式による一般競争入札を採用しており、実施成果の質を確保しつつ、競争性も担保されている。					
	改善の方向性	サイバー攻撃事案に的確に対応するためには、高度な分析や、分析のための情報収集は必要不可欠であり、サイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材等を整備したことから、本事業は完了した。今後は、本事業により整備した資機材を効果的に運用するとともに、運用に必要なコスト削減を図っていくこととする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-006				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
149百万円

【サイバー攻撃等に関する情報収集及び
分析に必要な資機材の整備等に要する
予算を支出】



< 物 品 購 入 等 >

【 一 般 競 争 入 札 (総 合 評 価 方 式) 等 ・ 随 意 契 約 (少 額 そ の 他) 】

A. 民間会社
(3者)
149百万円

【サイバー攻撃等に関する情報収
集及び分析に必要な資機材の 整
備等を実施】

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	サイバー攻撃分析センター用装置	130			
人件費	サイバー攻撃分析センター用装置導入役務	19			
計		149	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	サイバー攻撃分析センター用装置	130	5	-
2	富士通(株)	サイバー攻撃分析センター用装置導入役務	19	5	-
3	KDDI(株)	サイバー攻撃分析センター用装置用ネットワーク接続サービス	0.2	3	-
4	フリービット(株)	サイバー攻撃分析センター用装置用接続サービス	0	2	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					